

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月15日

【事業年度】 第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原1丁目7番31号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南4丁目1番8号(リバーージュ品川))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	29,626	31,377	33,584	34,536	28,002
経常利益 (百万円)	3,717	4,385	4,579	3,919	1,232
当期純利益 (百万円)	1,987	2,678	2,616	2,241	184
純資産額 (百万円)	28,865	30,777	30,457	27,652	25,837
総資産額 (百万円)	40,438	42,143	40,166	37,700	33,279
1株当たり純資産額 (円)	888.30	943.02	943.04	881.58	825.59
1株当たり当期純利益 (円)	61.11	82.30	81.24	70.99	5.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.60	80.92	79.54	70.35	5.94
自己資本比率 (%)	71.4	73.0	75.4	72.7	77.2
自己資本利益率 (%)	7.0	9.0	8.6	7.8	0.7
株価収益率 (倍)	20.11	24.22	23.51	16.62	88.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,780	2,858	1,281	4,480	2,261
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708	1,753	2,347	1,504	85
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,015	1,653	3,054	3,009	2,121
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,845	11,541	7,490	6,880	6,821
従業員数 (名)	1,347 (281)	1,633 (320)	1,664 (392)	1,926 (428)	1,608 (448)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第59期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	24,075	24,680	25,769	25,796	21,020
経常利益 (百万円)	2,766	3,209	3,155	2,455	1,572
当期純利益 (百万円)	1,386	2,046	1,687	1,317	126
資本金 (百万円)	10,056	10,056	10,056	10,056	10,056
発行済株式総数 (株)	38,224,485	38,224,485	38,224,485	38,224,485	38,224,485
純資産額 (百万円)	24,925	25,612	24,145	21,376	20,132
総資産額 (百万円)	34,664	34,936	32,209	29,803	26,371
1株当たり純資産額 (円)	767.06	784.75	751.85	686.58	646.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	45.00 (20.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	35.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.63	62.88	52.39	41.72	4.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	42.27	61.83	51.30	41.34	4.05
自己資本比率 (%)	71.9	73.3	75.0	71.7	76.2
自己資本利益率 (%)	5.6	8.1	7.0	5.8	0.6
株価収益率 (倍)	28.83	31.70	36.46	28.28	129.88
配当性向 (%)	93.8	71.7	114.5	143.8	863.4
従業員数 (名)	722 (148)	732 (185)	750 (248)	763 (273)	765 (280)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第59期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和20年11月	和泉商会創業 電気器具の小売、卸売業開始
22年3月	和泉電気株式会社(大阪市中央区)設立 開閉器の生産、販売開始
44年4月	京都事業所(京都府長岡京市)完成 操業開始
47年12月	アイデックコントロールズ株式会社を設立(現・連結子会社)
50年10月	IDEC CORPORATION(米国)を設立(現・連結子会社)
51年6月	IDEC Elektrotechnik GmbH(ドイツ)を設立(現・連結子会社)
57年7月	CI導入「IDEC」商標決定 英文社名変更
11月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
58年9月	台湾愛徳克股? 有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社)
12月	株式会社アイ・イー・エス(現・I D E C ロジスティクスサ - ビス株式会社)を設立(現・連結子会社)
59年6月	福崎事業所(兵庫県神崎郡)完成 操業開始
12月	本社事務所(大阪市淀川区)設置 本社機能を移転
60年8月	IDEC CANADA,LTD.(カナダ)を設立(現・連結子会社)
10月	エリデック株式会社(現・IDECパワーデバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
61年4月	ハイデック株式会社(現・IDECオプトデバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
62年3月	IDEC Electronics Limited(英国)を設立(現・連結子会社)
平成元年3月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
11月	滝野事業所(兵庫県加東市)第一期工事完成
2年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第1部に指定替え
3年3月	筑波事業所(茨城県竜ヶ崎市)第一期工事完成
4年8月	台湾和泉電気股? 有限公司(台湾)を設立(現・連結子会社)
10月	アイデック技術研究センター(大阪市淀川区)を開設
11月	滝野事業所(兵庫県加東市)第二期工事完成
6年5月	浜松物流センター(静岡県浜松市)完成 操業開始
7年8月	IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.(香港)(現・IDEC HONG KONG CO.,LTD.)を設立(現・連結子会社)
8年7月	IDEC Australia Pty,Ltd.(オーストラリア)を設立(現・連結子会社)
10年4月	竜野物流センター(兵庫県龍野市)完成 操業開始
12年2月	IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.(シンガポール)を設立(現・連結子会社)
13年5月	株式会社朝日制御(現・I D E C エンジニアリングサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)
14年7月	蘇州和泉電気有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社)
11月	愛徳克電気貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立(現・連結子会社)
16年10月	IDEC IZUMI (H.K.)CO.,LTD.(香港)を合併で設立(現・連結子会社)
17年6月	和泉電気自動化制御(深?)有限公司を合併で設立(現・連結子会社)
17年11月	IDEC株式会社へ社名を変更
18年5月	和泉電気(北京)有限公司を合併で設立(現・連結子会社)
20年3月	IDEC SALES OFFICE(大阪市淀川区)開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社(国内6社、海外14社)及び関連会社2社で構成され、その主な事業内容は制御機器関連製品の製造及び販売であります。当社グループは事業内容が均一であるため、事業部門等の区分を行っておりませんが、その取扱製品の特性・類似性から判断して、制御機器製品、制御装置及びF Aシステム製品、制御用周辺機器製品、防爆・防災関連機器製品、その他の製品の5つの製品種類別に分類しております。

各製品区分とも、当社が主に製造しており、国内子会社2社(I D E C パワーデバイス(株)、I D E C オプトデバイス(株))より一部の製品の供給を、海外子会社2社(台湾愛徳克股? 有限公司、蘇州和泉電気有限公司)より一部の製品及び部品の供給を受けております。また、国内市場への販売は当社及び国内販売子会社3社並びに関連会社2社が、海外市場への販売は各市場に近接した海外子会社(合計12社)が担っております。

(制御機器製品)

当製品区分においては、スイッチ、表示灯、リレー、タイマ、カウンタ、センサ、サーキットプロテクタなどを扱っており、当社グループの主力製品区分であります。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

I D E C オプトデバイス株式会社、台湾愛徳克股? 有限公司、蘇州和泉電気有限公司

(販売会社)

株式会社朝日制御、IDEC CORPORATION、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD., IDEC Elektrotechnik GmbH、IDEC IZUMI ASIA PTE LTD., 愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司

(制御装置及びF Aシステム製品)

当製品区分においては、プログラマブルコントローラ、プログラマブル表示器、F Aコンピュータシステム、伝送システム、コントロールパネル、バーコードシステムなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

株式会社朝日制御、IDEC CORPORATION、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI (H.K.)CO.,LTD., IDEC Elektrotechnik GmbH、IDEC DATALOGIC株式会社、IDEC IZUMI ASIA PTE LTD., 愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司

(制御用周辺機器製品)

当製品区分においては、スイッチング電源、端子台、コネクタ、ソケット、汎用コントロールボックスなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

I D E C パワーデバイス株式会社、台湾愛徳克股? 有限公司、蘇州和泉電気有限公司

(販売会社)

株式会社朝日制御、IDEC CORPORATION、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD., IDEC Elektrotechnik GmbH、IDEC IZUMI ASIA PTE LTD., 愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化制御(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司

(防爆・防災関連機器製品)

当製品区分においては、防爆機器、防災機器、防犯機器及び関連システムなどを扱っております。

〔主な関係会社〕

(販売会社)

株式会社朝日制御、台湾和泉電気股? 有限公司、IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD., IDEC IZUMI ASIA PTE LTD., 愛徳克電気貿易(上海)有限公司

(その他の製品)

当製品区分においては、気泡水製造装置、オゾン注入装置、セキュリティシステム製品、マーキングシステム製品、金型などを扱っております。

〔主な関係会社〕

(製造会社)

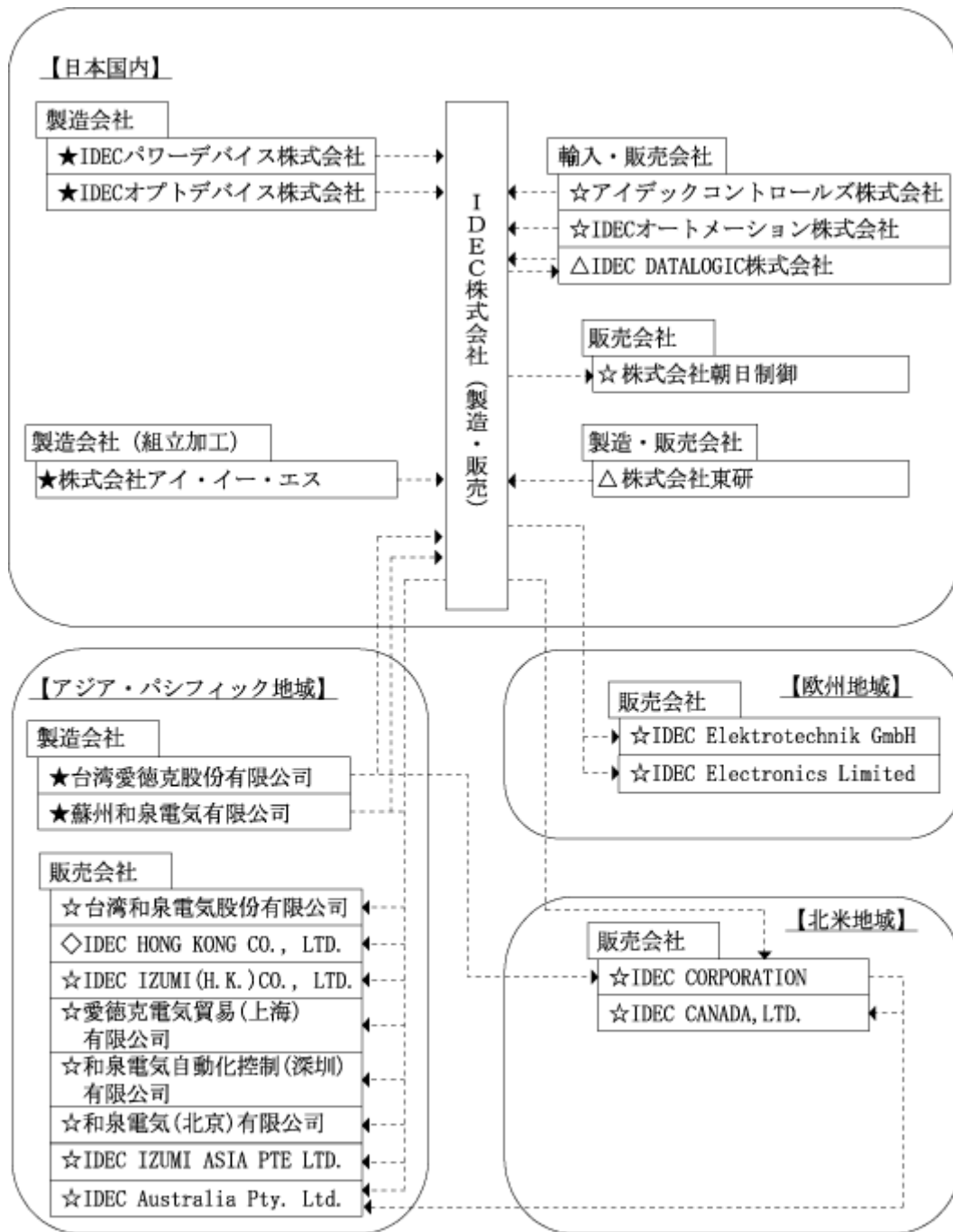
台湾愛徳克股? 有限公司

(販売会社)

アイデックコントロールズ株式会社、株式会社朝日制御、IDECオートメーション株式会社、台湾愛徳克股? 有限公司、台湾和泉電気股? 有限公司

企業集団の系統図

以上に述べた企業集団の系統図は次のとおりであります。



- ☆ 連結販売子会社
- ★ 連結製造子会社
- ◇ 持株会社
- △ 関連会社で持分法適用会社
- 製品の流れ及び役務の提供等

（注）上記のうち、株式会社アイ・イー・エス及び株式会社朝日制御はそれぞれI D E C ロジスティクスサ - ビス株式会社及びI D E C エンジニアリングサービス株式会社に平成21年4月1日付けにて社名変更を行っております。

I D E C オートメーション株式会社は平成21年5月29日付で解散いたしました。I D E C パワーデバイス株式会社は平成21年6月に解散を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
I D E C パワーデバイス㈱ (注)10	京都府長岡京市	90	電源機器の開発・製造・販売	100.0	商品の仕入 設備・運転資金の貸付 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
アイデック コントロールズ㈱	大阪市淀川区	170	セキュリティシステムの輸入販売	100.0	当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
I D E C オプトデバイス㈱	京都府長岡京市	20	LED応用製品の開発・製造・販売	100.0	電子部品の購入 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)
㈱アイ・イー・エス (注)7	兵庫県たつの市	10	制御機器の艦装組立	100.0	艦装組立の委託 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
㈱朝日制御 (注)8	名古屋市南区	10	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員2名)
I D E C オートメーション㈱ (注)9	東京都港区	80	トレーサビリティシステムの設計・輸入・開発・販売	100.0	商品の仕入 運転資金の貸付 役員兼任3名 (うち当社従業員3名)
I D E C CORPORATION (注)6	Sunnyvale Calif. U.S.A.	千US\$ 4,800	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任2名
I D E C CANADA, LTD. (注)2	Ontario CANADA	千CAN\$ 50	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C Australia Pty.Ltd. (注)2	Rowville Victoria AUSTRALIA	千A\$ 1,125	制御機器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C Elektrotechnik GmbH	Wendenstrasse, Hamburg, GERMANY	千EUR 102	制御機器の販売	90.0	当社製品の販売 役員兼任1名
I D E C Electronics Limited	Basingstoke, Hampshire RG248WA, U.K.	千STG 750	制御機器の販売	96.0	当社製品の販売 運転資金の貸付 役員兼任1名
I D E C IZUMI ASIA PTE LTD.	Dragon Land Building SINGAPORE	千SP\$ 1,000	制御機器の販売	100.0	当社製品の販売 役員兼任1名
台湾愛徳克股? 有限公司	台湾省 高雄県仁武郷	千NT\$ 60,000	精密金型及び成形部品の製造・販売並びに制御機器・部品の製造・販売	100.0	制御用部品の販売 トランス、ソケットの購入 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
台湾和泉電気股? 有限公司	台湾省台北市	千NT\$ 15,000	制御機器の販売	70.0	当社製品の販売 役員兼任4名 (うち当社従業員3名)
蘇州和泉電気有限公司 (注)3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千US\$ 5,850	制御機器の製造・販売	100.0 (25.4)	当社製品の製造 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
I D E C HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港	千HK\$ 5,000	持株会社	100.0	役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
I D E C IZUMI (H.K.)CO.,LTD. (注)4	中華人民共和国 香港	千HK\$ 15,600	制御機器の販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売 役員兼任3名 (うち当社従業員2名)
愛徳克電気貿易(上海) 有限公司 (注)5	中華人民共和国 上海市	千US\$ 300	制御機器の販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
和泉電気自動化制御(深?) 有限公司 (注)5	中華人民共和国 深? 市	千US\$ 200	制御機器の販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
和泉電気(北京)有限公司 (注)5	中華人民共和国 北京市	千US\$ 200	制御機器の販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社)					
I D E C DATALOGIC㈱	大阪市淀川区	300	制御機器の輸入・販売	50.0	当社製品の販売 商品の仕入 役員兼任2名 (うち当社従業員1名)
㈱東研 (注)1	東京都新宿区	1,134	バーコード関連事業・線関連事業	23.3	商品の仕入 役員兼任1名 (うち当社従業員1名)

(注) 1 ㈱東研は、有価証券報告書の提出会社であります。

2 I D E C CANADA, LTD.、I D E C Australia Pty.Ltd.の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はI D E C CORPORATIONであります。

- 3 蘇州和泉電気有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社は、台湾愛徳克股? 有限公司であります。
- 4 IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC HONG KONG CO.,LTD.であります。
- 5 愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、間接所有の会社はIDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.であります。
- 6 IDEC CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、当連結会計年度における主要な損益情報等は下記の通りであります。

項目	金額
売上高	4,045百万円
経常利益	186百万円
当期純利益	119百万円
純資産額	3,449百万円
総資産額	4,531百万円

- 7 株式会社アイ・イー・エスは、平成21年4月1日付をもって、I D E C ロジスティクスサ - ビス株式会社に商号変更しております。
- 8 株式会社朝日制御は、平成21年4月1日付をもって、I D E C エンジニアリングサービス株式会社に商号変更しております。
- 9 I D E C オートメーション株式会社は平成21年5月29日付で解散いたしました。業務に関しては、I D E C 株式会社へ移管しております。
- 10 I D E C パワーデバイス株式会社は平成21年6月をもって解散を予定しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
当社グループ	1,608 (448)
合計	1,608 (448)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 事業内容が均一であり、事業部門等の区別を行っていないため、従業員数は、当社グループとして一括して記載しております。
 3 従業員数が前連結会計年度と比べて、318名減少しておりますが、その主な理由は海外子会社における生産高減少のための人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
765(280)	41.33	16.48	6,523

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部には、I D E C 労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)に加盟し、組合員数717名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発の金融システムの混乱が、世界各国の実態経済の混乱にまで波及し、さらに我が国においては、昨年秋以降の急激な円高進行の影響も受け、企業収益の悪化とともに設備投資需要も急激かつ大幅な減少を示すなど、深刻な状況に直面いたしました。

当社グループの主要顧客市場におきましても、電機・半導体・自動車関連業界をはじめとして、国内外ともに設備投資需要の減少は幅広い業種に広がり、設備投資の凍結・抑制傾向が一層強まってまいりました。

そうした中、当社グループでは、事業構造の改革とあらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、企業体質の改革と強化を図ってまいりました。しかしながら、上記のような外部環境における需要の急激な減少と円高による影響を受け、年度前半は、国内において比較的堅調に推移しておりました主力製品の制御用操作スイッチや安全関連機器も、年度後半は、一転して需要が大幅に減少いたしました。また、防爆・防災関連機器は、プラント設備関係のメンテナンス需要に支えられて通期で比較的堅調に推移しましたが、その他は全般的に減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、国内売上高が、182億4千6百万円（前連結会計年度比16.9%減）となり、海外売上高は、年度前半は、堅調であった中国・アジア地域の売上高も、年度後半は急激に減少し、さらには、円高により円換算での売上高が減少した影響もあり、97億5千6百万円（前連結会計年度比22.5%減）となり、連結全体の売上高は、280億2百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

利益面では、継続的なコストダウン施策を推進しているものの、年度後半において収益率の高い主力製品群の売上が減少したこともあり、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇（前連結会計年度51.4%が当連結会計年度52.8%）いたしました。また、販売管理費の削減にも努めましたが、大幅な減収による利益の減少を補うには至らず、営業利益については、前連結会計年度比66.5%減の14億6千1百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比68.6%減の12億3千2百万円となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損3億5百万円および持分法による投資損失3億7千9百万円を計上した影響もあり、前連結会計年度比91.8%減の1億8千4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における対米ドルの平均レートは、100.72円（前期は、114.78円で、14.06円の円高）となりました。

なお、当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造・販売を主たる事業としており、また、事業内容が均一であるため、事業部門等の区分も行っておりません。

従って、事業部門別等の業績の状況は、次の5つの製品種類別売上高の状況を記載しております。

制御機器製品

産業用LED照明ユニットは、売上が伸張いたしましたが、主力製品の制御用操作スイッチをはじめ、リレー、安全機器製品等の売上が大幅に減少し、前連結会計年度比16.8%減の152億5千8百万円となりました。

制御装置及びFAシステム製品

欧州市場でプログラマブルコントローラーが大きく減少し、国内市場でプログラマブル表示器も落ち込んだ為、前連結会計年度比29.4%減の42億9千8百万円となりました。

制御用周辺機器製品

国内市場では、端子台が大きく落ち込み、全体的に電源の売上が減少した結果、前連結会計年度比16.4%減の50億3千3百万円となりました。

防爆・防災関連機器製品

プラント設備関係のメンテナンス需要に支えられ、他の製品群と比べ、通期で比較的堅調に推移した結果、前連結会計年度比2.5%減の14億8千4百万円となりました。

その他の製品

HMIソリューション製品をはじめとして売上高の減少が大きく、前連結会計年度比25.1%減の19億2千7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

日本

産業用LED照明ユニットは、売上が伸張いたしましたが、主力製品の制御用操作スイッチをはじめ、安全機器製品等の売上高が大幅に減少した結果、売上高は、前連結会計年度比17.3%減の190億4千万円となり、営業利益（内部利益控除前）は、前連結会計年度比88.7%減の2億9千4百万円となりました。

北米

需要の落ち込みに伴う売上高の減少と共に、円高による円換算での売上高が減少した影響もあり、売上高は、前連結会計年度比20.8%減の41億5百万円となり、営業利益（内部利益控除前）は、前連結会計年度比65.0%減の1億6千2百万円となりました。

欧州

OEM製品を中心に売上が大幅に落ち込み、円高による円換算での売上高が減少した影響もあり、売上高は、前連結会計年度比21.6%減の9億1千3百万円となり、営業利益（内部利益控除前）は、前連結会計年度比41.5%減の8千4百万円となりました。

アジア・パシフィック

年度後半に入り急激に市場の需要は激減し、売上高は、前連結会計年度比23.8%減の39億4千2百万円となり、営業利益（内部利益控除前）は、前連結会計年度比47.1%減の4億6千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,480	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009	2,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	285
現金及び現金同等物の減少額	610	59
現金及び現金同等物期首残高	7,490	6,880
現金及び現金同等物期末残高	6,880	6,821

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ32億4千9百万円減少した一方で、売上債権の減少等も発生し、前連結会計年度に比べ22億1千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、前連結会計年度に比べ15億9千万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付が減少いたしましたことにより前連結会計年度に比べ8億8千7百万円の収入増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少し、68億2千1百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
制御機器製品	15,246	87.1
制御装置及びF Aシステム製品	4,248	70.7
制御用周辺機器製品	4,462	89.5
防爆・防災関連機器製品	1,470	97.2
その他の製品	1,291	66.2
合計	26,719	83.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
制御機器製品	14,812	81.0	758	63.0
制御装置及びF Aシステム製品	3,531	57.9	236	23.6
制御用周辺機器製品	4,910	81.5	406	76.7
防爆・防災関連機器製品	1,457	96.1	144	84.2
その他の製品	1,791	74.4	84	38.2
合計	26,504	77.2	1,630	52.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種類別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種類別区分の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
制御機器製品	15,258	83.2
制御装置及びF Aシステム製品	4,298	70.6
制御用周辺機器製品	5,033	83.6
防爆・防災関連機器製品	1,484	97.5
その他の製品	1,927	74.9
合計	28,002	81.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、依然として厳しい状況が継続し、短期的に好転するとは予測できない状況ではありますが、当社グループは、経済状況の回復および新たな成長期に向けた事業構造の改革を実施すると同時に、あらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、急激な経営環境の変化にも柔軟に対応できる、強固な収益体質とゆるぎない経営基盤の確立を目指してまいります。さらに、低炭素社会の実現への貢献、環境配慮型の新時代に適合した新規事業の開拓と拡大の実現に取り組んでまいります。

(1) 産業用制御コンポーネント事業分野について

既存の産業用制御コンポーネント事業分野におきましては、国内でトップシェアを誇る制御用操作スイッチを中心に、収益性の高い主力製品群のグローバルベースでのシェアの拡大を図ってまいります。

そのためにも、制御用操作スイッチや安全関連機器関連の製品におきましては、当社グループの有する生産技術をさらに高度化させ、商品力および価格競争力を徹底的に強化していくことで、国内市場においては、“オンリーワン”ともいえる圧倒的なシェアの獲得を目指してまいります。

(2) 新規事業分野について

当社グループにおいては、新規事業と位置付けておりますLED照明をはじめとするLED関連の応用製品事業は、低炭素社会の実現への貢献、環境配慮型社会への適合という点においても、今後の成長分野であると予測しております。したがって、当該事業分野におきましては、当社グループの有する制御技術および制御システムとの融合を実現することにより、総合的な商品力、システム提案力などによる差別化を図り、業績貢献度を高めながら、事業の拡大を図ってまいります。

(3) 国内グループの再編について

当社グループの総合力を活かし、バーコード関連ビジネスを含むトレーサビリティ事業をさらに強化すること、また、ファクトリーオートメーション分野の電源事業の強化および新規事業分野のひとつであるLED照明用電源事業を拡大していくことを目的に、当社に事業の主体を集中し、当社に経営資源を集約するため、これまで、各々事業の主体を担っておりましたIDECオートメーション株式会社を本年5月に解散し、IDECパワーデバイス株式会社を6月末に解散する予定であります。

その他、本年4月1日付で、株式会社朝日制御から商号を変更いたしましたIDECエンジニアリングサービス株式会社においては、ファクトリーオートメーション分野の電子系製品などの事業拡大を図ってまいります。また同時に、制御エンジニアリング機能を充実させ、当社グループの製品を中心に、最適なプロダクトミックスによる政策的な販売促進を図り、よりタイムリーな顧客ニーズへの対応を実施することにより、販売の拡大に取り組んでまいります。また、同社は、本年4月1日付で、株式会社アイ・イー・エスより商号変更を実施いたしましたIDECロジスティクスサービス株式会社とともに、e-コマースの中核会社としての役割も果たしていく予定であります。

(4) 海外事業展開について

現状は、世界同時不況の影響を受け、これまで高成長を続けておりました中国経済も、その成長にかけりを見せておりますが、ファクトリーオートメーション分野におきましては、今後早期に、再成長が期待できる市場であると予測しております。当社グループにおきましては、中国市場では、平成14年に上海に販売子会社を設立して以後、深?、北京にも販売子会社を設立し、販売網を整備してまいりました。今後、当社グループの主力製品である制御用操作スイッチを中心に、さらなるシェアの確立を図り、販売の拡大を推進してまいります。

また、現在、日本を中心とした中国以外への国および地域への当社製品の供給が主体である蘇州の生産子会社は、今後は、現地生産・現地供給の拠点としての機能に重点を置き、中国市場に適合した製品を市場投入し、中国での価格競争力を強化してまいります。

(5) C S Rへの取り組みについて

当社は、昭和20年の創業以来、“企業活動を通じて、社会に貢献する”ことを、経営の基本方針のひとつとしてまいりました。最近では、長年の安全関連製品の開発実績に基づく“安全の普及”とL E D関連製品事業を中心とした“環境配慮型低炭素社会の実現への貢献”を、事業展開の中心に据えております。安全分野では、そうした長年の取り組みが評価され、“平成20年度製品安全対策優良企業経済産業大臣表彰特別賞”を受賞しており、地球環境への配慮という点においては、当社グループのL E D技術を結集し、平成20年3月に、世界初の全館L E D照明による建屋“I D E C S A L E S O F F I C E”をオープンしております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在における当社グループの判断に基づいております。

(1) 為替変動の影響

当社グループの事業では、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) たな卸資産の評価損

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や陳腐化の見積額に基づいて評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

(3) 退職給付費用の増加

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する可能性があります。

(4) 海外進出に存在するリスク

当社グループでは、日本国内での製品の生産のほか、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国、台湾の海外拠点にて製品の生産を行っております。この海外拠点においては、以下のようなリスクが存在します。

予期しない法規や税制の変更

人材の採用と確保の難しさ

技術的なインフラの未整備による影響

予知せぬ経済的、社会的な情勢の変化等

これらは、海外拠点での部品調達や操業に問題を発生させ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社グループでは、外部企業との事業の合併や戦略的提携を行っております。事業が適切な計画の下で予定通り進まなかった場合や、当社市場の動向、提携先企業の業績状況によって、当社の経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発は、主として当社(IDEC株)で行っており、各子会社は当社で開発されたものを製造並びに販売することを主としております。

当連結会計年度の研究開発活動の状況は以下に記載しているとおりであります。

当社では、“Think Automation and beyond.....”をコンセプトとして掲げ、オートメーションを考え、さらにその先へ、ものづくりの未来を創造していくことを目指しております。

具体的には、ものづくりに対する考え方とそれを支える技術、安全・防爆・規格インテリジェンス、テクノロジー&イノベーション、トレーサビリティ(新事業・制御との融合)、の4つのテーマを軸とした技術ならびに製品の開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は17億3千6百万円であり、売上高の6.2%となっております。

当連結会計年度における主な成果は、次のとおりであります。当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造・販売を主たる事業としており、また、事業内容が均一であるため、事業部門等の区分も行っていません。

低炭素社会実現への貢献を目指して研究開発に注力しているLED照明では、産業機械の機内照明に最適な「LF1D形LED照明ユニット」を新たに発売、また「LF1B形LED照明ユニット」にAC100Vタイプを追加発売し、LED照明商品のシリーズ強化を図りました。

産業事故撲滅への貢献を目指した安全制御機器では、操作部と接点部を一体化し安全性と省スペースに優れた小形非常停止用押ボタンスイッチ「XAシリーズ」、長時間使用に適した保持荷重軽量化タイプの「HE1G-L形グリップスイッチ」、複数の安全機器をプログラムレスで制御可能な「FS1A形セーフティコントローラ」、ATEX指令(欧州新防爆指令)に適合した安全増防爆コントロールボックス「EC2B形」と「EU2B形耐圧安全増防爆コントロールユニット」を発売しました。

主力商品である操作用スイッチ・表示灯では、ベゼル高さ2.5mmを実現した22mm取付穴タイプのフラッシュシルエットスイッチ「CWシリーズ」、ローコスト化を追求した「YWシリーズ一体形表示灯」、安全技術とLED技術を融合させた「LD6Aシリーズ楕円形積層表示灯」、広範囲な使用が可能な表面取付形表示灯「LHシリーズ薄型表示灯」を発売しました。

プログラマブルコントローラでは、DC12V対応オールインタイプのマイクロPLC「FC5Aシリーズ」、アナログ演算でより高度な制御に対応した「FL1E形スマートリレー」を発売、プログラマブル表示器では、高輝度LCDの搭載と遠隔地からの通信を可能とした中形タイプの「HG2G形プログラマブル表示器」を発売し、シリーズ強化を図りました。

センサでは、不透明容器内の水分子を容易に検出する「SA1W-TD3形水検出センサ」、50mの長距離検出が可能な「SA1U形電源内蔵形光電スイッチ」を発売し、シリーズ強化を図りました。

このほか、当社の微細気泡発生技術を応用した「FZ1D形ドッグバス用微細気泡発生装置」を発売しました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、見積りによる収益・費用の計上を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる方法でもって見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、不確実性を含んでおり、見積りによる数値とは異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や陳腐化の見積額に基づいて評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、債権先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当金を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収出来ないと判断した場合、当該判断を行った期に調整額を費用として計上いたします。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合及び今後この前提条件が変化した場合には、変化した年度以降の退職給付費用が大きく増加する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

売上高

国内売上においては、年度後半からの設備投資需要の急激な冷え込みにより、国内売上高が、182億4千6百万円（前連結会計年度比16.9%減）となり、海外売上高は、97億5千6百万円（前連結会計年度比22.5%減）となり、連結全体の売上高は、280億2百万円（前連結会計年度比18.9%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

原材料等の価格上昇に伴う売上原価への影響は依然として強く、継続的なコストダウン施策を推進しているものの、年度後半において収益率の高い主力製品群の売上が減少したこともあり、売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.4ポイント上昇（前連結会計年度51.4%が当連結会計年度52.8%）いたしました。また、販売管理費の削減にも努めましたが、売上高に対する比率は上昇いたしました。

営業利益

営業利益については、売上高の減少の影響が大きく、固定費の削減に努めましたが、前連結会計年度の43億6千6百万円から14億6千1百万円へと減少いたしました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の39億1千9百万円から12億3千2百万円へと減少いたしました。

特別損益

特別損失は、投資有価証券評価損3億5百万円および持分法による投資損失3億7千9百万円を計上した影響もあり、前連結会計年度の1億4千8百万円から7億2千8百万円へと増加しております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の22億4千1百万円から大きく減少し、1億8千4百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

市場の動向

当社グループは、主要販売品目の性格上、設備投資需要の動向の影響を受けております。

為替の変動

当社グループは、製品の約3割を海外の市場にて販売しております。変動のリスクを回避するため通貨ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、その影響を受ける可能性もあるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の額は332億7千9百万円となり、前連結会計年度末より44億2千万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金および投資有価証券の減少によるものであります。

負債総額は、74億4千1百万円となり、前期末より26億6百万円減少しております。これは、主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、258億3千7百万円となり、前期末より18億1千4百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少し、68億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ32億4千9百万円減少した一方で、売上債権の減少等も発生し、前期に比べ22億1千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、前期に比べ15億9千万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の買付が減少いたしましたことにより前期に比べ8億8千7百万円の収入増となりました。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針

世界経済は、依然として厳しい状況が継続し、短期的に好転するとは予測できない状況ではあります。当社グループは、経済状況の回復および新たな成長期に向けた事業構造の改革を実施すると同時に、あらゆるコスト削減ならびに収益構造の改善に取り組み、急激な経営環境の変化にも柔軟に対応できる、強固な収益体質とゆるぎない経営基盤の確立を目指してまいります。さらに、低炭素社会の実現への貢献、環境配慮型の新時代に適合した新規事業の開拓と拡大の実現に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、以下のとおりであります。

項目	会社名	設備投資額(百万円)
生産設備	I D E C(株)	418
事業所設備	I D E C C O R P O R A T I O N	222
情報インフラ	I D E C(株)	195
リース資産(事務機器及び車両ほか)	I D E C(株)	72
リース資産(生産設備ほか)	I D E C オプトデバイス(株)	32
生産設備	台湾愛徳克股? 有限公司	9
その他経常投資		76
総合計		1,024

また、所要資金については、いずれの投資についても自己資金を充当し、新たな資金調達は行っておりません。

なお、上記設備投資金額には、有形固定資産に加えて無形固定資産(主にソフトウェア)203百万円を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	リース資産	その他	合計	
本社・アイデック技術 研究センター (大阪市淀川区)	研究開発 施設設備等	127	16		330	113	160	748	256 (35)
京都事業所 (京都府長岡京市)	端子台製造 設備等	131	84	71 (8)		22	197	507	138 (86)
福崎事業所 (兵庫県神崎郡福崎町)	表示灯製造 設備等	195	175	48 (16)		1	94	515	53 (43)
滝野事業所 (兵庫県加東市)	操作スイッチ 製造設備等	504	313	443 (18)		3	116	1,382	57 (47)
筑波事業所 (茨城県竜ヶ崎町)	プログラマブル コントローラ 製造設備等	553	65	616 (21)		1	36	1,273	23 (40)
浜松物流センター (静岡県浜松市)	自動倉庫等 物流関連設備	204	50	717 (19)			0	973	0 (0)
竜野物流センター (兵庫県龍野市)	自動倉庫等 物流関連設備	201	43	235 (5)		0	31	513	4 (0)
東日本営業 東京営業所 他12カ所 (東京都港区)	その他設備 (販売業務)	1				20	18	40	110 (8)
西日本営業 大阪営業所 他14カ所 (大阪市淀川区)	その他設備 (販売業務)	0	0			57	3	61	99 (15)
IDEC SALES OFFICE (大阪市淀川区)	その他設備 (販売業務)	381	9	1,097 (2)		26	23	1,537	25 (6)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	リース資産	その他	合計	
I D E C パ ワーデバイス (株) (注) 2	本社・工場 (京都府長 岡京市)	スイッチング 電源製造設備 等	1	0			1	15	17	27 (14)
I D E C オブ トデバイス(株) (注) 2, 3	本社・工場 (京都府長 岡京市) 工場 (兵庫県神 崎郡福崎 町)	LEDモジュ ール 製造設備等	2	14		0	120	15	152	28 (18)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容等	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	リース資産	その他		合計
IDEC CORPORATION	本社 (米国カリ フォルニア)	その他設備 (管理、物流及 び販売業務 等)	1,086	35	272 (27)			30	1,425	116 (2)
台湾愛徳克股 ? 有限公司	本社、工場 (台湾省高 雄)	制御製品用部 品 製造設備 制御製品(完 成品)製造設 備 金型製造設備 等	49	31	7 (2)	2		30	121	136 (1)
蘇州和泉電気 ? 有限公司	本社、工場 (江蘇省蘇 州市)	その他設備 (管理、物流及 び販売業務 等)	21	327		0		67	417	320 (0)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、「無形固定資産」の「その他」を合計したものであります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 提出会社の京都事業所建物の一部を賃借しております。
- 3 提出会社の福崎事業所建物の一部を賃借しております。
- 4 臨時従業員の平均雇用人員については、従業員数欄に()で外書きしております。
- 5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容等	従業員数 (名)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社・アイデック技術研究センター (大阪市淀川区)	土地、建物	256 (35)	1	341

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定し、提出会社にて調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び改修に係る投資予定の所要資金は、全て自己資金で充当する予定であります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

当連結会計年度末現在における、重要な設備投資の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容等	投資予定 金額 (百万円)	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				着手	完了	
I D E C (株) 本社・アイ デック技術 研究センター	大阪府淀川区	基幹業務システ ム関連	460	平成21年 1月	平成22年 3月	
I D E C (株) 本社・アイ デック技術 研究センター	大阪府淀川区	器具備品	100	平成21年 4月	平成22年 3月	
I D E C (株) 京都事業所	京都府長岡京市	検査器・金型等 製造設備	20	同上	同上	品質の向上を図るため能力の 増加はほとんどありません
I D E C (株) 滝野事業所	兵庫県加東市	同上	50	同上	同上	同上
I D E C (株) 福崎事業所	兵庫県神崎郡	同上	90	同上	同上	同上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき下記(イ)、(ロ)の新株予約権を、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記(ハ)、(ニ)、(ホ)の新株予約権を発行しております。

(イ)

株主総会の特別決議日(平成16年6月18日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,210個(注)1,3,4	2,210個(注)1,3,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	221,000株(注)3,4	221,000株(注)3,4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,034円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：1,034円 資本組入額：権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第3回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、7名退職により、新株予約権の数510個と新株予約権の目的となる株式の数51,000株は、失権しております。

4 発行日以降、権利行使により、新株予約権の数3,020個と新株予約権の目的となる株式の数302,000株は、減少しております。

(口)

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	13,577個(注)1,3	13,563個(注)1,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,357,700株(注)3	1,356,300株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,358円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:1,358円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第4回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 発行日以降、40名退職により、新株予約権の数550個と新株予約権の目的となる株式の数55,000株は、失権しております。

4 発行日以降、42名退職により、新株予約権の数564個と新株予約権の目的となる株式の数56,400株は、失権しております。

(八)

株主総会の特別決議日(平成18年6月9日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	857個(注)1,3	851個(注)1,4
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,700株(注)3	85,100株(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,979円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:1,979円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第5回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 発行日以降、11名退職により、新株予約権の数37個と新株予約権の目的となる株式の数3,700株は、失権しております。
- 4 発行日以降、13名退職により、新株予約権の数43個と新株予約権の目的となる株式の数4,300株は、失権しております。
- 5 組織再編行為の際の取扱い
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
 - (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
 - (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(二)

株主総会の特別決議日(平成19年6月8日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	265個(注)1	265個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,500株	26,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,406円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:1,406円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第6回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(ホ)

株主総会の特別決議日(平成20年6月12日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	70個(注)1	70個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000株	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,002円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:1,002円 資本組入額:権利行使によって新株を発行する場合には、新株発行価額の1/2(1円未満の端数は切り下げ)を資本に組み入れないものとする。ただし、自己株式を充当する場合は、資本金への組み入れは行わない。	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「第7回新株予約権割当契約書」において、譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 組織再編行為の際の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月12日		38,224		10,056	4,613(減)	5,000

(注) 平成21年6月12日開催の定時株主総会において、継続的かつ安定的な配当の実施および自己株式の償却等、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保することを目的として、資本準備金4,613百万円を取り崩し、その他資本剰余金へ振替えることを決議いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	29	165	66	4	12,152	12,448	
所有株式数 (単元)		94,542	1,580	12,087	6,730	36	267,007	381,982	26,285
所有株式数 の割合(%)		24.75	0.41	3.17	1.76	0.01	69.90	100.00	

(注) 1 自己株式7,108,544株は、「個人その他」欄に71,085単元及び「単元未満株式の状況」欄に44株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	3,145	8.23
船木恒雄	大阪府箕面市	1,607	4.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,312	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	1,124	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,105	2.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	1,029	2.69
藤田慶二郎	大阪府箕面市	773	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	581	1.52
藤田俊弘	大阪府豊中市	427	1.12
船木俊之	大阪府箕面市	368	0.96
計		11,475	30.02

(注) 1 自己株式として平成21年3月31日現在7,108千株(18.60%)を保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,145千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,105千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	581千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年3月16日付で株券等の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成21年3月9日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	1,124	2.94
三菱UFJ信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5	306	0.80
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5	904	2.37
計		2,335	6.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,108,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,089,700	310,897	同上
単元未満株式	普通株式 26,285		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		310,897	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目 7番31号	7,108,500		7,108,500	18.60
計		7,108,500		7,108,500	18.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、下記(イ)、(ロ)、(ハ)、(ニ)、(ホ)及び(ヘ)のストックオプション制度を採用しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」(イ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ロ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」(ロ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(八)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成18年6月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」(八)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(二)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員および従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成19年6月8日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月8日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員(4名) 当社従業員(7名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」(二)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ホ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社執行役員および従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成20年6月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(1名) 当社子会社取締役(2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」(ホ)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(ヘ)会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行することを平成21年6月12日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50万株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日から平成26年6月30日までとする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りでない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、本新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、「新株予約権割当契約」において、譲渡ができないことを規定するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 付与対象者の区分及び人数の詳細は取締役会で決定する。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における終値平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4 組織再編行為の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記(2)に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (6) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,270	1,176,482
当期間における取得自己株式	192	105,918

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数に含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求)	14,865	15,194,928		
保有自己株式数	7,108,544		7,108,736	

(注) 1 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の維持ならびに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識しており、中長期的な観点で株主資本利益率および株主資本配当率の向上に努めてまいりました。また、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は取締役会であります。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とすることに決定いたしました。中間配当金25円と合わせ、1株当たり年間配当金は35円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き上記配当方針に基づき、中間、期末での配当実施を基本に、業績、外部環境などの変化に対応した機動的配当政策を展開してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	777	25
平成21年6月12日 取締役会決議	311	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,270	2,180	2,250	1,959	1,334
最低(円)	909	1,050	1,750	1,101	480

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	1,095	1,018	924	928	870	583
最低(円)	752	790	836	800	480	494

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		船木 俊之	昭和22年8月30日生	昭和50年10月 IDEC CORPORATION Executive Vice President 昭和60年7月 当社取締役 昭和60年8月 IDEC CANADA, LTD. President 平成2年12月 常務取締役 平成6年5月 IDEC Elektrotechnik GmbH Geschäftsführer 平成6年6月 専務取締役 平成8年7月 IDEC Australia Pty. Ltd. President 平成9年5月 IDEC CORPORATION President 平成9年6月 代表取締役社長 平成14年4月 IDEC CORPORATION Chairman, C.E.O.(現) 平成14年6月 IDEC Elektrotechnik GmbH Managing Director(現) 平成18年6月 代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	368
代表取締役 専務	海外事業担当	船木 幹雄	昭和28年1月17日生	昭和54年6月 IDEC CORPORATION入社 平成3年6月 IDEC CORPORATION Vice President 平成4年8月 台湾和泉電気股? 有限公司董事長(現) 平成5年4月 当社入社 平成7年8月 IDEC HONG KONG CO.,LTD. President(現) 平成9年6月 取締役 平成9年8月 IDEC Elektrotechnik GmbH Managing Director 平成10年4月 IDEC CANADA, LTD. President, C.E.O. C.F.O.(現) IDEC Australia Pty. Ltd. President, C.E.O. C.F.O.(現) 平成11年4月 IT(インフォメーション テクノロジー)担当(現) 平成12年2月 IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. President(現) 平成14年4月 IDEC CORPORATION President, C.O.O.(現) 平成14年11月 愛徳克電気貿易(上海)有限公司董事長(現) 平成15年5月 専務取締役 平成15年5月 海外事業担当(現) 平成16年10月 IDEC IZUMI (H.K)CO.,LTD. President(現) 平成18年4月 SCM(サプライチェーンマネジメント)担当(現) 平成18年6月 代表取締役専務(現)	(注)3	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制統括兼 HR(ヒューマンリソース)担当	藤田 慶二郎	昭和21年12月7日生	昭和52年3月 当社入社 平成4年5月 エリデック株式会社(現IDECパ ワーデバイス株式会社)取締役 平成4年6月 取締役 平成9年10月 エリデック株式会社(現IDECパ ワーデバイス株式会社)取締役社 長 平成10年6月 上級執行役員(現常務執行役員) HR担当 平成20年6月 取締役(現)	(注)3	773
取締役		山根 寿一	昭和9年9月12日生	昭和37年5月 当社入社 昭和56年7月 取締役 昭和60年7月 常務取締役 平成2年12月 専務取締役 平成3年7月 台湾愛徳克股? 有限公司董事長 平成9年6月 取締役副社長 平成15年5月 取締役(現)	(注)3	61
取締役		豊蔵 亮	昭和7年3月20日生	昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和55年4月 大阪弁護士会副会長 平成4年4月 大阪弁護士会民事紛争処理セン ター委員長 平成5年12月 大阪府収用委員会会長代理 平成6年3月 光洋機械産業株式会社更生管財人 平成7年6月 当社監査役 平成8年1月 大阪府収用委員会会長 平成13年6月 当社取締役(現)	(注)3	26
取締役		中川 剛	昭和16年9月13日生	平成10年6月 株式会社東芝常務 平成12年6月 同社上席常務 平成15年6月 同社取締役執行役専務 平成16年6月 同社取締役代表執行役副社長 平成18年6月 同社常任顧問(現) 平成18年7月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	4
常勤監査役		古川 正行	昭和11年8月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年7月 取締役 平成7年6月 ハイデック株式会社(現IDECオプ トデバイス株式会社)取締役社長 平成8年6月 常勤監査役(現)	(注)4	32
監査役		丸山 雄平	昭和5年6月13日生	昭和61年7月 姫路税務署長 昭和63年9月 丸山会計事務所開設(現) 昭和63年10月 当社顧問 平成3年7月 当社監査役(現)	(注)5	7
監査役		谷口 弘一	昭和10年6月8日生	昭和41年10月 公認会計士開業登録 昭和42年2月 税理士開業登録 昭和45年12月 日新監査法人代表社員 昭和61年1月 センチュリー監査法人理事 平成5年5月 センチュリー監査法人常任理事 平成10年5月 センチュリー監査法人副会長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	2
監査役		阪本 政敬	昭和17年1月31日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和61年4月 大阪弁護士会司法修習委員会副委 員長 昭和63年4月 大阪弁護士会厚生委員会委員長 平成3年4月 大阪弁護士会副会長 平成10年4月 大阪弁護士会弁護士研修委員長 平成14年6月 日本弁護士連合会研修委員長 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年4月 大阪弁護士会常議員会議長	(注)5	1
計						1,400

- (注) 1 取締役豊蔵亮及び中川剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役丸山雄平、谷口弘一及び阪本政敬は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役古川正行の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役丸山雄平、阪本政敬の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役谷口弘一の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役会長兼社長舩木俊之は、代表取締役専務舩木幹雄の兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率化を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そのために、社外役員を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、双方の機能間での緊張感を高めることにより、常に経営の透明性と効率性に配慮した運営を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、監査役制度を採用しており、提出日現在、取締役は、社内取締役4名、社外取締役2名の合計6名で、監査役は、社内出身者の監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。

当社では、平成10年7月に執行役員制を導入し、「執行と監督の分離」を実現させております。具体的には、取締役会が取締役及び執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役及び執行役員の業務執行の監査を、それぞれ行っております。

当社グループの財務報告に係る内部統制としては、企業会計審議会の公表した実施基準に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスおよびリスク管理面では、全ての役員、従業員が国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「危機管理規程およびその細則(行動指針マニュアル)」を定め、全役員および従業員を対象とした研修会を定期的を実施する等、コンプライアンス意識の高揚に積極的に取り組んでおります。

また、体制面では、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、コンプライアンスに係る体制強化とともに、リスク管理に関する全社基本方針ならびに施策を策定し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図れる体制を整えております。

ハ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、社員4名により構成しております。内部監査室は、本社機能を含む各部門の業務、会計、コンプライアンス、事業リスク等の内部監査を定期的を実施しており、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた適宜的確な助言を行っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、すべての取締役会に出席し、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、取締役及び執行役員の職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

また、会計監査については、会計監査人としてあずさ監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中監査が定期的実施され、ERPシステムによるコンピュータデータをフルに活用することにより、正確かつ効率的な監査を実施できる環境を整えております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、竹内毅、姫岩康雄の2名であり、いずれも監査継続年数は7年を超えておりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他27名です。

二 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役ともに、当社および当社子会社ならびに当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンスに関しては、国内・海外版の「行動基準」を当社グループ役員及び従業員に配布してその内容を遵守すべく周知徹底を図っております。「内部通報規程」及び「危機管理規程」等の規程を見直すとともに「企業倫理委員会」及び「危機管理委員会」を「リスクマネジメント委員会」に統合し、より強固なコーポレート・ガバナンス体制に移行しております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	
・ 社内取締役	145百万円
・ 社外取締役	10百万円
監査役を支払った報酬	
・ 社内監査役	8百万円
・ 社外監査役	10百万円
計	173百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法定の規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

ロ 当社は、剰余金の配当、自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、それを株主総会によっては定めない旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を遂行するためであります。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査証明業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	44	-

その他の重要な報酬の内容

当社の連結子会社である IDEC CORPORATION ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬17百万円および、非監査証明業務に基づく報酬14百万円を支払っております。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,880	6,821
受取手形及び売掛金	6,764	4,061
たな卸資産	6,535	-
商品及び製品	-	3,818
仕掛品	-	703
原材料及び貯蔵品	-	2,026
繰延税金資産	844	564
その他	531	354
貸倒引当金	53	51
流動資産合計	21,502	18,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,111	3,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,308	1,181
工具、器具及び備品（純額）	895	733
土地	4,387	4,364
リース資産（純額）	-	342
建設仮勘定	192	116
有形固定資産合計	10,896 ₁	10,693 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	200	341
リース資産	-	44
その他	21	21
無形固定資産合計	221	406
投資その他の資産		
投資有価証券	2,472 ₂	1,004 ₂
長期貸付金	12	9
繰延税金資産	982	1,241
その他	1,717	1,717
貸倒引当金	105	93
投資その他の資産合計	5,078	3,879
固定資産合計	16,197	14,979
資産合計	37,700	33,279

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,800	2,202
短期借入金	836	597
リース債務	-	165
未払法人税等	659	8
未払金	729	422
未払費用	1,399	1,071
預り金	1,381	1,412
その他	40	39
流動負債合計	8,845	5,919
固定負債		
リース債務	-	226
退職給付引当金	1,126	1,229
役員退職慰労引当金	71	60
その他	3	5
固定負債合計	1,201	1,522
負債合計	10,047	7,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,693	9,691
利益剰余金	15,377	13,710
自己株式	6,417	6,405
株主資本合計	28,710	27,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	88
為替換算調整勘定	887	1,280
評価・換算差額等合計	1,297	1,369
新株予約権	22	27
少数株主持分	217	126
純資産合計	27,652	25,837
負債純資産合計	37,700	33,279

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	34,536	28,002
売上原価	17,736 ₁	14,795 ₁
売上総利益	16,800	13,207
販売費及び一般管理費	12,433 _{2, 3}	11,745 _{2, 3}
営業利益	4,366	1,461
営業外収益		
受取利息	174	80
受取配当金	24	29
負ののれん償却額	-	5
受取賃貸料	49	73
その他	99	100
営業外収益合計	349	290
営業外費用		
支払利息	68	60
売上割引	15	12
持分法による投資損失	74	272
為替差損	408	74
減価償却費	33	53
たな卸資産評価損	110	-
たな卸資産廃棄損	6	-
その他	78	45
営業外費用合計	796	519
経常利益	3,919	1,232
特別利益		
固定資産売却益	8 ₄	8 ₄
投資有価証券売却益	-	25
貸倒引当金戻入額	2	3
保険差益	10	-
特別利益合計	20	37
特別損失		
固定資産売却損	0 ₅	2 ₅
減損損失	-	14 ₇
固定資産廃棄損	23 ₆	15 ₆
投資有価証券評価損	-	305
会員権売却損	-	0
特別退職金	-	10
過年度役員退職慰労引当金繰入額	71	-
持分法による投資損失	-	379 ₈
外注先倒産に伴う損失	53	-
特別損失合計	148	728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,791	541
法人税、住民税及び事業税	1,240	489
法人税等調整額	252	155
法人税等合計	1,493	333
少数株主利益	57	23
当期純利益	2,241	184

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
前期末残高	9,627	9,693
当期変動額		
自己株式の処分	66	2
当期変動額合計	66	2
当期末残高	9,693	9,691
利益剰余金		
前期末残高	15,056	15,377
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	139
当期変動額		
剰余金の配当	1,919	1,712
当期純利益	2,241	184
当期変動額合計	321	1,527
当期末残高	15,377	13,710
自己株式		
前期末残高	4,594	6,417
当期変動額		
自己株式の取得	2,077	1
自己株式の処分	254	13
当期変動額合計	1,823	12
当期末残高	6,417	6,405
株主資本合計		
前期末残高	30,145	28,710
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	139
当期変動額		
剰余金の配当	1,919	1,712
当期純利益	2,241	184
自己株式の取得	2,077	1
自己株式の処分	320	10
当期変動額合計	1,435	1,518
当期末残高	28,710	27,052

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	321
当期変動額合計	429	321
当期末残高	409	88
為替換算調整勘定		
前期末残高	106	887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	392
当期変動額合計	993	392
当期末残高	887	1,280
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,423	71
当期変動額合計	1,423	71
当期末残高	1,297	1,369
新株予約権		
前期末残高	7	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	22	27
少数株主持分		
前期末残高	179	217
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	5
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	16
当期変動額合計	38	85
当期末残高	217	126

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,457	27,652
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	144
当期変動額		
剰余金の配当	1,919	1,712
当期純利益	2,241	184
自己株式の取得	2,077	1
自己株式の処分	320	10
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,370	49
当期変動額合計	2,805	1,669
当期末残高	27,652	25,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,791	541
減価償却費	1,028	1,312
減損損失	-	14
負ののれん償却額	-	5
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	20
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125	26
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71	11
受取利息及び受取配当金	199	110
支払利息	68	60
為替差損益（ は益）	54	102
持分法による投資損益（ は益）	74	652
保険差益	10	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	25
投資有価証券評価損益（ は益）	-	305
固定資産売却損益（ は益）	8	6
固定資産廃棄損	23	15
売上債権の増減額（ は増加）	308	2,557
たな卸資産の増減額（ は増加）	326	209
仕入債務の増減額（ は減少）	524	1,436
未払金の増減額（ は減少）	-	350
長期未払金の増減額（ は減少）	217	-
その他	177	43
小計	5,510	3,316
利息及び配当金の受取額	226	108
利息の支払額	62	59
保険金の受取額	44	-
法人税等の支払額	1,238	1,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,480	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,211	794
有形固定資産の売却による収入	8	14
無形固定資産の取得による支出	46	112
投資有価証券の取得による支出	231	121
投資有価証券の売却による収入	0	1,198
子会社株式の取得による支出	-	87
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	5	3
その他	28	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504	85

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	660	237
自己株式の取得による支出	2,074	1
自己株式の売却による収入	320	15
配当金の支払額	1,913	1,708
少数株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	-	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,009	2,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	577	285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	610	59
現金及び現金同等物の期首残高	7,490	6,880
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,880	1 6,821

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の20社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ(株) (2) I D E C パワーデバイス(株) (3) I D E C オプトデバイス(株) (4) (株)アイ・イー・エス (5) (株)朝日制御 (6) I D E C オートメーション(株) (7) IDEC CORPORATION (8) IDEC CANADA, LTD. (9) IDEC Australia Pty. Ltd. (10) IDEC Elektrotechnik GmbH (11) IDEC Electronics Limited (12) 台湾愛徳克股? 有限公司 (13) 台湾和泉電気股? 有限公司 (14) IDEC HONG KONG CO.,LTD. (15) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. (16) 蘇州和泉電気有限公司 (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 (18) IDEC IZUMI(H.K.) CO.,LTD. (19) 和泉電気自動化制御(深?)有限 公司 (20) 和泉電気(北京)有限公司</p>	<p>連結子会社は次の20社であります。</p> <p>(1) アイデックコントロールズ(株) (2) I D E C パワーデバイス(株) (3) I D E C オプトデバイス(株) (4) (株)アイ・イー・エス (5) (株)朝日制御 (6) I D E C オートメーション(株) (7) IDEC CORPORATION (8) IDEC CANADA, LTD. (9) IDEC Australia Pty. Ltd. (10) IDEC Elektrotechnik GmbH (11) IDEC Electronics Limited (12) 台湾愛徳克股? 有限公司 (13) 台湾和泉電気股? 有限公司 (14) IDEC HONG KONG CO.,LTD. (15) IDEC IZUMI ASIA PTE LTD. (16) 蘇州和泉電気有限公司 (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司 (18) IDEC IZUMI(H.K.) CO.,LTD. (19) 和泉電気自動化制御(深?)有限 公司 (20) 和泉電気(北京)有限公司</p> <p>(注) 上記のうち、(株)アイ・イー・エス 及び(株)朝日制御はそれぞれI D E C ロ ジスティクスサ - ビス(株)及びI D E C エンジニアリングサービス(株)に平成21 年4月1日付けにて社名変更を行って おります。 I D E C オートメーション(株)は平成21 年5月29日付で解散いたしました。I D E C パワーデバイス(株)は平成21年6月 に解散を予定しております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 IDEC DATALOGIC(株) (株)東研</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は 連結決算日と異なるため、当該関 連会社の事業年度にかかる財務諸 表又は仮決算に基づく財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 IDEC DATALOGIC(株) (株)東研</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日は 連結決算日と異なるため、当該関 連会社の事業年度にかかる財務諸 表又は仮決算に基づく財務諸表を 使用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易(上海)有限公司、和泉電気自動化控制(深?)有限公司、和泉電気(北京)有限公司の4社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・ 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ ・ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べて営業利益が97百万円減少しております。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 ・ 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ ・ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が94百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) I D E C(株)及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～38年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～16年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 I D E C (株)及び国内連結子会社は、消費税及び地方消費税の会計処理について税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準等		<p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い		<p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これにより、期首剰余金が139百万円減少しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益「スクラップ売却益」(当連結会計年度13百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため「その他」に含めて表示していません。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣政令(平成20年8月7日内閣政令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,296百万円、801百万円、2,437百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は、20百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、22,772百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、1,126百万円であります。</p> <p>3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">IDEC DATALOGIC(株) 55百万円</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、23,233百万円であります。</p> <p>2 関連会社に対する投資有価証券(株式)は、474百万円であります。</p> <p>3 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">IDEC DATALOGIC(株) 30百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 売上原価にはたな卸資産の低価法による評価損18百万円が含まれております。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 125百万円</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,035百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,979百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,950百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,433百万円</td></tr> </table>	給料	4,035百万円	賞与	881百万円	退職給付費用	266百万円	減価償却費	365百万円	賃借料	955百万円	研究開発費	1,979百万円	その他	3,950百万円	計	12,433百万円	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">4,171百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,736百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,459百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,745百万円</td></tr> </table>	給料	4,171百万円	賞与	759百万円	退職給付費用	302百万円	減価償却費	521百万円	賃借料	793百万円	研究開発費	1,736百万円	その他	3,459百万円	計	11,745百万円
給料	4,035百万円																																
賞与	881百万円																																
退職給付費用	266百万円																																
減価償却費	365百万円																																
賃借料	955百万円																																
研究開発費	1,979百万円																																
その他	3,950百万円																																
計	12,433百万円																																
給料	4,171百万円																																
賞与	759百万円																																
退職給付費用	302百万円																																
減価償却費	521百万円																																
賃借料	793百万円																																
研究開発費	1,736百万円																																
その他	3,459百万円																																
計	11,745百万円																																
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,979百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 1,736百万円</p>																																
<p>4 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	0	合計	8	<p>4 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	6	機械装置及び運搬具	2	合計	8																
科目	金額(百万円)																																
機械装置及び運搬具	7																																
工具、器具及び備品	0																																
合計	8																																
科目	金額(百万円)																																
建物及び構築物	6																																
機械装置及び運搬具	2																																
合計	8																																
<p>5 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	機械装置及び運搬具	0	合計	0	<p>5 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	合計	2																
科目	金額(百万円)																																
機械装置及び運搬具	0																																
合計	0																																
科目	金額(百万円)																																
建物及び構築物	0																																
機械装置及び運搬具	1																																
工具、器具及び備品	0																																
合計	2																																
<p>6 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	6	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	6	合計	23	<p>6 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	8	工具、器具及び備品	5	合計	15												
科目	金額(百万円)																																
建物及び構築物	6																																
機械装置及び運搬具	10																																
工具、器具及び備品	6																																
合計	23																																
科目	金額(百万円)																																
建物及び構築物	1																																
機械装置及び運搬具	8																																
工具、器具及び備品	5																																
合計	15																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県 蒜山</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 掛川</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。 なお、回収可能価額は相続税評価に基づいて合理的に算定した価額によっております。</p> <p>8 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県 蒜山	遊休 資産	土地	7	静岡県 掛川	遊休 資産	土地	7	合計			14
場所	用途	種類	金額 (百万円)														
岡山県 蒜山	遊休 資産	土地	7														
静岡県 掛川	遊休 資産	土地	7														
合計			14														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224			38,224

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,124	1,330	325	7,129

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得 1,330千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 325千株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						22
合計							22

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日取締役会	普通株式	963	30	平成19年3月31日	平成19年5月25日
平成19年10月25日取締役会	普通株式	954	30	平成19年9月30日	平成19年11月30日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額1,919百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	933	30	平成20年3月31日	平成20年5月29日

当連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38,224			38,224

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,129	1	14	7,115

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 14千株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						27
合計							27

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日取締役会	普通株式	933	30	平成20年3月31日	平成20年5月29日
平成20年11月6日取締役会	普通株式	777	25	平成20年9月30日	平成20年11月28日

連結株主資本等変動計算書の剰余金の配当の金額1,712百万円には、台湾子会社における従業員特別配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	311	10	平成21年3月31日	平成21年6月15日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,880百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,880百万円</td> </tr> </table> <p>なお、預入期間が3ヵ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p>	現金及び預金勘定	6,880百万円	現金及び現金同等物	6,880百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,821百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,821百万円</td> </tr> </table> <p>なお、預入期間が3ヵ月を超える預金や、流動性が高く、容易に換金可能な、しかも価値変動リスクが僅少な短期投資が含まれていないため「現金及び預金」勘定と「現金及び現金同等物」期末残高は一致しております。</p>	現金及び預金勘定	6,821百万円	現金及び現金同等物	6,821百万円
現金及び預金勘定	6,880百万円								
現金及び現金同等物	6,880百万円								
現金及び預金勘定	6,821百万円								
現金及び現金同等物	6,821百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	282	133	148	工具、器具及び備品	258	122	136	合計	540	255	285	1年以内	100百万円	1年超	184百万円	合計	285百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	135百万円	未経過リース料		1年以内	346百万円	1年超	1,203百万円	合計	1,550百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> </table>	1年以内	344百万円	1年超	858百万円	合計	1,202百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	282	133	148																																						
工具、器具及び備品	258	122	136																																						
合計	540	255	285																																						
1年以内	100百万円																																								
1年超	184百万円																																								
合計	285百万円																																								
支払リース料	135百万円																																								
減価償却費相当額	135百万円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	346百万円																																								
1年超	1,203百万円																																								
合計	1,550百万円																																								
1年以内	344百万円																																								
1年超	858百万円																																								
合計	1,202百万円																																								

次へ

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	210	266	55
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,808	1,062	745
合計	2,019	1,329	690

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5	26	20
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	962	487	475
合計	968	514	454

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売却額	0	1,198
売却益の合計額	0	25
売却損の合計額	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	16	16

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当連結会計年度においては、その他の有価証券のうち満期があるものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当連結会計年度においては、その他の有価証券のうち満期があるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引に対する当社の基本的な方針は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>当社の利用する為替予約取引等自体には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引の範囲内の外貨建債権債務に対するもののみであります。また、当社の為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引に対する当社の管理体制は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。</p> <p>なお、当社を除く連結子会社におきましては、該当する取引は存在しません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、為替予約取引を利用しております。デリバティブ取引に対する当社の基本的な方針は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を利用しており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行わないこととしております。</p> <p>当社の利用する為替予約取引等自体には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、通常の取引の範囲内の外貨建債権債務に対するもののみであります。また、当社の為替予約取引等の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引に対する当社の管理体制は、トップマネジメント会議で決定された方針にもとづき担当役員が統括し、経営管理部が取引の実行及び管理を行っており、取引の都度その実施状況を社長に報告することとしております。</p> <p>なお、当社を除く連結子会社におきましては、該当する取引は存在しません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	261	-	264	2
合計	-	-	-	-	261	-	264	2

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引の売建は、主に外貨建海外売掛債権等の回収に備えるためのものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従来の適格退職年金制度を廃止し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度へ移行することを決定し、平成17年7月に新制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、主要な海外連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	4,406	4,565
ロ 年金資産	(百万円)	2,903	2,284
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	1,502	2,281
ニ 未認識過去勤務債務	(百万円)	18	17
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	394	1,069
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(百万円)	1,126	1,229

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	239	193
ロ 利息費用	(百万円)	92	91
ハ 期待運用収益	(百万円)	68	42
ニ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	0	0
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	7	41
ヘ 確定拠出年金拠出額	(百万円)	134	119
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	388	402

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%～2.25%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%～2.25%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)	12～13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 - 新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成14年8月7日	平成15年7月16日
付与対象者の区分及び数	当社取締役(4名) 当社子会社取締役(7名) 当社執行役員(8名) 当社従業員(16名)	当社執行役員(4名) 当社従業員(759名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 255,000株	普通株式 438,500株
付与日	平成14年8月7日	平成15年7月16日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第1回 - 新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社取締役および執行役員ならびに従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名)	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 574,000株	普通株式 1,412,700株
付与日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成18年9月27日	平成19年11月6日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)	当社執行役員(4名) 当社従業員(7名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 89,400株	普通株式 26,500株
付与日	平成18年10月6日	平成19年11月6日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第1回 - 新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成14年8月7日	平成15年7月16日	平成16年6月18日
権利確定前(株)			
期首			523,000
付与			
失効			
権利確定			523,000
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	5,000	41,000	
権利確定			523,000
権利行使	5,000	32,500	288,000
失効		8,500	
未行使残			235,000

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年9月27日	平成19年11月6日
権利確定前(株)			
期首	1,377,400	88,800	
付与			26,500
失効	10,000	1,600	
権利確定			
未確定残	1,367,400	87,200	26,500
権利確定後(株)			
期首			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

	第1回 - 新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	597	600	1,034
行使時平均株価(円)	1,804	1,845	1,430
付与日における 公正な評価単価(円)			

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	1,358	1,979	1,406
行使時平均株価(円)			
付与日における 公正な評価単価(円)		281	171

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 19.02%

平成17年3月～平成19年10月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 2年8ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 1.0%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び数	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(6名) 当社執行役員(7名) 当社従業員(155名)	当社取締役(3名) 当社子会社取締役(12名) 当社執行役員(5名) 当社従業員(755名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 574,000株	普通株式 1,412,700株
付与日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、当社執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成18年9月27日	平成19年11月6日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(14名) 当社子会社取締役(3名) 当社子会社従業員(79名)	当社執行役員(4名) 当社従業員(7名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 89,400株	普通株式 26,500株
付与日	平成18年10月6日	平成19年11月6日
権利確定条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第6回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで

第7回新株予約権	
決議年月日	平成20年11月6日
付与対象者の区分及び数	当社従業員(1名) 当社子会社取締役(2名)
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 7,000株
付与日	平成20年11月6日
権利確定条件	<p>権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、当社と割当対象者との間で締結する「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日	平成18年9月27日
権利確定前(株)			
期首		1,367,400	87,200
付与			
失効			
権利確定		1,367,400	87,200
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	235,000		
権利確定		1,367,400	87,200
権利行使	14,000		
失効		9,700	1,500
未行使残	221,000	1,357,700	85,700

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成19年11月6日	平成20年11月6日
権利確定前(株)		
期首	26,500	
付与		7,000
失効		
権利確定		
未確定残	26,500	7,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)	1,034	1,358	1,979
行使時平均株価(円)	1,265		
付与日における 公正な評価単価(円)			281

	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格(円)	1,406	1,002
行使時平均株価(円)		
付与日における 公正な評価単価(円)	171	67

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 18.16 %

平成18年3月～平成20年10月の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 2年8ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

無リスク利率 1.03 %

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 371百万円 貸倒引当金 64 有形固定資産 78 投資有価証券 36 未払費用 360 未払事業税 39 退職給付引当金 522 繰越欠損金 140 その他有価証券評価差額金 280 その他 115 繰延税金資産小計 2,012 評価性引当金 185 繰延税金資産合計 1,827	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 285百万円 貸倒引当金 54 有形固定資産 87 投資有価証券 29 未払費用 263 退職給付引当金 470 繰越欠損金 406 その他有価証券評価差額金 60 関係会社投資損失 508 その他 98 繰延税金資産小計 2,266 評価性引当金 460 繰延税金資産合計 1,806
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3 住民税均等割 1.4 在外子会社からの配当金に係る税率差異 0.3 未実現利益税効果未認識額 0.1 在外子会社の税率差異 4.7 評価性引当金の増加 2.6 試験研究費税額控除 3.0 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1 住民税均等割 9.8 在外子会社からの配当金に係る税率差異 69.6 未実現利益税効果未認識額 0.4 在外子会社の税率差異 20.2 評価性引当金の増加 16.7 試験研究費税額控除 7.4 関係会社投資損失 46.8 その他 2.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.6

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、制御機器関連製品及び商品の製造、販売を主たる事業として行っております。従たる事業として、マーキングシステムの製造、販売等を行っておりますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合が、いずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,011	5,186	1,165	5,171	34,536		34,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,259	132	3	2,910	7,305	(7,305)	
計	27,271	5,319	1,169	8,081	41,841	(7,305)	34,536
営業費用	24,658	4,855	1,024	7,197	37,736	(7,565)	30,170
営業利益	2,612	463	145	884	4,105	260	4,366
資産	24,182	5,306	490	6,160	36,139	1,560	37,700

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額、4,986百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、日本の営業費用が33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,040	4,105	913	3,942	28,002		28,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,433	108	1	2,407	5,951	(5,951)	
計	22,473	4,214	915	6,350	33,953	(5,951)	28,002
営業費用	22,178	4,052	830	5,882	32,943	(6,402)	26,541
営業利益	294	162	84	468	1,010	451	1,461
資産	22,786	4,758	418	4,929	32,892	386	33,279

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額、4,186百万円であり、その主なものは親会社での余
資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,158	2,913	4,443	75	12,590
連結売上高(百万円)					34,536
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	8.4	12.9	0.2	36.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール等

その他の地域.....中南米等

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	北米	欧州	アジア・ パシフィック	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,076	1,979	3,623	76	9,756
連結売上高(百万円)					28,002
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	7.1	12.9	0.3	34.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....米国、カナダ

欧 州.....ドイツ、イギリス、フランス、デンマーク等

アジア・パシフィック.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア、シンガポール等

その他の地域.....中南米等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	881円58銭	1株当たり純資産額	825円59銭
1株当たり当期純利益	70円99銭	1株当たり当期純利益	5円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円94銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部合計額 (百万円)	27,652	25,837
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,413	25,683
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	22	27
少数株主持分	217	126
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,129,112	7,115,519
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,095,373	31,108,966

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

科目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,241	184
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,241	184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,048	31,106,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	286,862	637
普通株式増加数(株)	286,862	637
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	勤務を条件とするストックオ プション1種類 (普通株式87,200株)	勤務を条件とするストックオ プション4種類 (普通株式1,476,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	836	597	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		165		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		226		
其他有利子負債 取引保証預り金(1年以内)	1,329	1,363	3.98	
合計	2,165	2,353		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので「平均利率」については、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	118	70	30	7

(2) 【その他】

区分	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (百万円)	7,887	8,527	6,588	4,999
税金等調整前四半期 純利益金額 (又は税金等調整前四半期 純損失金額()) (百万円)	259	1,023	89	652
四半期純利益金額 (又は四半期純損失金額()) (百万円)	121	624	29	590
1株当たり四半期 純利益金額 (又は四半期純損失金額()) (円)	3.91	20.06	0.95	18.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086	2,442
受取手形	1 573	1 597
売掛金	1 5,574	1 2,945
商品	214	-
製品	1,386	-
商品及び製品	-	2,053
原材料	1,299	-
仕掛品	547	429
貯蔵品	80	-
原材料及び貯蔵品	-	1,321
前払費用	128	125
繰延税金資産	488	355
関係会社短期貸付金	50	-
未収入金	372	1 1,221
支給材料未収入金	1 454	216
未収収益	9	-
その他	21	20
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	13,279	11,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,045	10,048
減価償却累計額	7,146	7,357
建物（純額）	2,898	2,691
構築物	666	680
減価償却累計額	571	584
構築物（純額）	94	96
機械及び装置	5,291	5,174
減価償却累計額	4,476	4,427
機械及び装置（純額）	814	746
船舶	50	50
減価償却累計額	48	48
船舶（純額）	2	1
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	19	19
車両運搬具（純額）	13	13
工具、器具及び備品	8,030	8,112
減価償却累計額	7,368	7,561
工具、器具及び備品（純額）	662	550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
土地	4,099	4,084
リース資産	-	300
減価償却累計額	-	96
リース資産(純額)	-	204
建設仮勘定	176	116
有形固定資産合計	8,761	8,506
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	186	330
リース資産	-	43
上水道施設利用権	0	-
電話加入権	14	-
電話施設利用権	0	-
その他	-	15
無形固定資産合計	204	391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	530
関係会社株式	2,857	1,611
関係会社出資金	502	502
従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	697	690
繰延税金資産	1,188	1,380
長期前払費用	8	9
長期預金	500	500
差入保証金	925	912
保険積立金	81	84
その他	8	5
貸倒引当金	489	486
投資損失引当金	80	-
投資その他の資産合計	7,557	5,751
固定資産合計	16,524	14,650
資産合計	29,803	26,371

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	385	199
買掛金	2,829	1,671
短期借入金	700	500
リース債務	-	103
未払金	700	351
未払費用	1,008	779
未払法人税等	343	11
預り金	1,354	1,383
その他	0	13
流動負債合計	7,323	5,014
固定負債		
リース債務	-	147
退職給付引当金	1,031	1,015
役員退職慰労引当金	71	60
固定負債合計	1,103	1,224
負債合計	8,427	6,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,613	9,613
その他資本剰余金	75	77
資本剰余金合計	9,689	9,691
利益剰余金		
利益準備金	1,012	1,012
その他利益剰余金		
退職給与積立金	1,031	1,031
別途積立金	4,650	4,650
繰越利益剰余金	1,729	144
利益剰余金合計	8,423	6,838
自己株式	6,405	6,392
株主資本合計	21,764	20,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	88
評価・換算差額等合計	409	88
新株予約権	22	27
純資産合計	21,376	20,132
負債純資産合計	29,803	26,371

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	24,056	19,521
商品売上高	1,739	1,499
売上高	³ 25,796	³ 21,020
売上原価		
製品期首たな卸高	1,455	-
商品期首たな卸高	214	-
商品及び製品期首たな卸高	-	1,600
当期商品仕入高	³ 2,151	2,289
当期製品製造原価	12,318	10,375
合計	16,140	14,265
製品他勘定振替高	¹ 279	-
商品他勘定振替高	¹ 1	-
他勘定振替高	-	¹ 215
原材料評価損	18	-
製品期末たな卸高	1,386	-
商品期末たな卸高	214	-
商品及び製品期末たな卸高	-	2,053
売上原価合計	14,278	² 11,996
売上総利益	11,517	9,024
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 3,808	⁴ 3,629
一般管理費	^{4, 5} 5,105	^{4, 5} 4,957
販売費及び一般管理費合計	8,914	8,587
営業利益	2,603	437
営業外収益		
受取利息	³ 56	26
受取配当金	³ 120	³ 1,202
受取手数料	³ 91	76
受取賃貸料	67	100
雑収入	37	40
営業外収益合計	373	1,445
営業外費用		
支払利息	59	57
たな卸資産評価損	102	-
為替差損	299	198
減価償却費	17	38
雑損失	42	15
営業外費用合計	520	310
経常利益	2,455	1,572

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
投資有価証券売却益	-	25
保険差益	10	-
特別利益合計	11	26
特別損失		
固定資産売却損	-	7 2
固定資産廃棄損	8 21	8 10
減損損失	-	9 14
投資有価証券評価損	-	305
関係会社株式評価損	-	3 1,165
投資損失引当金繰入額	3 80	-
会員権売却損	-	0
貸倒引当金繰入額	3 81	5
特別退職金	-	5
過年度役員退職慰労引当金繰入額	71	-
特別損失合計	254	1,508
税引前当期純利益	2,211	90
法人税、住民税及び事業税	742	243
法人税等調整額	152	279
法人税等合計	894	35
当期純利益	1,317	126

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費	1	8,472	68.7	6,679	64.6
労務費		2,103	17.1	1,989	19.3
経費	2	1,750	14.2	1,665	16.1
当期総製造費用		12,326	100.0	10,334	100.0
仕掛品期首たな卸高		720		547	
合計		13,046		10,882	
他勘定振替高	3	180		77	
仕掛品期末たな卸高		547		429	
当期製品製造原価		12,318		10,375	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 この中には他勘定からの振替高及び他勘定への振替高が含まれており、内訳は次の通りであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高 社内工場間 内部取引による振替高 170百万円</p> <p>(ロ)他勘定への振替高 営業外費用 たな卸資産評価損 66百万円</p> <p>2 経費の内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 942百万円 減価償却費 429百万円 その他 378百万円 計 1,750百万円</p> <p>3 他勘定への振替高であり、内訳は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 168百万円 営業外費用 たな卸資産評価損 11百万円</p> <p>4 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p>	<p>1 この中には他勘定からの振替高が含まれており、内訳は次の通りであります。</p> <p>(イ)他勘定からの振替高 社内工場間 内部取引による振替高 128百万円</p> <p>2 経費の内訳は次の通りであります。</p> <p>外注加工費 788百万円 減価償却費 513百万円 その他 362百万円 計 1,665百万円</p> <p>3 他勘定への振替高であり、内訳は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 77百万円</p> <p>4 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく総合原価計算を行い期末に実際原価との差額について税法基準による調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,056	10,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,613	9,613
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,613	9,613
その他資本剰余金		
前期末残高	8	75
当期変動額		
自己株式の処分	66	1
当期変動額合計	66	1
当期末残高	75	77
資本剰余金合計		
前期末残高	9,622	9,689
当期変動額		
自己株式の処分	66	1
当期変動額合計	66	1
当期末残高	9,689	9,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,012	1,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,012	1,012
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	1,031	1,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,031	1,031
別途積立金		
前期末残高	4,650	4,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,650	4,650

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,328	1,729
当期変動額		
剰余金の配当	1,917	1,710
当期純利益	1,317	126
当期変動額合計	599	1,584
当期末残高	1,729	144
利益剰余金合計		
前期末残高	9,023	8,423
当期変動額		
剰余金の配当	1,917	1,710
当期純利益	1,317	126
当期変動額合計	599	1,584
当期末残高	8,423	6,838
自己株式		
前期末残高	4,584	6,405
当期変動額		
自己株式の取得	2,074	1
自己株式の処分	254	13
当期変動額合計	1,820	12
当期末残高	6,405	6,392
株主資本合計		
前期末残高	24,118	21,764
当期変動額		
剰余金の配当	1,917	1,710
当期純利益	1,317	126
自己株式の取得	2,074	1
自己株式の処分	320	15
当期変動額合計	2,354	1,570
当期末残高	21,764	20,193

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	321
当期変動額合計	429	321
当期末残高	409	88
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20	409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	429	321
当期変動額合計	429	321
当期末残高	409	88
新株予約権		
前期末残高	7	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	5
当期変動額合計	15	5
当期末残高	22	27
純資産合計		
前期末残高	24,145	21,376
当期変動額		
剰余金の配当	1,917	1,710
当期純利益	1,317	126
自己株式の取得	2,074	1
自己株式の処分	320	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	327
当期変動額合計	2,769	1,243
当期末残高	21,376	20,132

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 …移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べて営業利益が61百万円減少しております。経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3 デリバティブの評価方法	時価法	時価法
4 固定資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 11年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 7年～17年 船舶 2年～5年 車両運搬具 2年～6年 工具、器具及び備品 2年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が91百万円、経常利益及び税引前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が当事業年度より適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が71百万円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース取引に関する会計基準等		<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度6百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「上水道施設利用権」(当事業年度0百万円)、「電話加入権」(当事業年度14百万円)および「電話施設利用権」(当事業年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>支給材料未収入金</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	92	売掛金	1,710	支給材料未収入金	380	買掛金	379	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	受取手形	65	売掛金	919	未収入金	1,054	買掛金	217
科目	金額(百万円)																				
受取手形	92																				
売掛金	1,710																				
支給材料未収入金	380																				
買掛金	379																				
科目	金額(百万円)																				
受取手形	65																				
売掛金	919																				
未収入金	1,054																				
買掛金	217																				
<p>2 保証債務 下記の通り銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDEC CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>IDEC DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </tbody> </table>	保証相手先	保証額 (百万円)	IDEC CORPORATION	98	IDEC DATALOGIC(株)	55	合計	153	<p>2 保証債務 下記の通り銀行借入金に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証相手先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDEC CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>IDEC DATALOGIC(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </tbody> </table>	保証相手先	保証額 (百万円)	IDEC CORPORATION	98	IDEC DATALOGIC(株)	30	合計	128				
保証相手先	保証額 (百万円)																				
IDEC CORPORATION	98																				
IDEC DATALOGIC(株)	55																				
合計	153																				
保証相手先	保証額 (百万円)																				
IDEC CORPORATION	98																				
IDEC DATALOGIC(株)	30																				
合計	128																				

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 他勘定への振替高であり、内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	材料費	170	製造経費	42	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	36	(広告宣伝費)	6	たな卸資産評価損	24	合計	280	<p>1 他勘定への振替高であり、内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>材料費</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(広告宣伝費)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	材料費	128	製造経費	39	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	39	(広告宣伝費)	7	合計	215																																														
科目	金額 (百万円)																																																																								
材料費	170																																																																								
製造経費	42																																																																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	36																																																																								
(広告宣伝費)	6																																																																								
たな卸資産評価損	24																																																																								
合計	280																																																																								
科目	金額 (百万円)																																																																								
材料費	128																																																																								
製造経費	39																																																																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	39																																																																								
(広告宣伝費)	7																																																																								
合計	215																																																																								
2	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">89百万円</p>																																																																								
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">5,094</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	売上高	5,094	当期商品仕入高	1,834	受取手数料	91	受取利息	25	受取配当金	95	貸倒引当金繰入額	81	投資損失引当金繰入額	80	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,109</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額より上記の受取配当金を除いた金額は152百万円であり、営業外収益の合計額の100分の10を超えております。</p>	科目	金額 (百万円)	売上高	4,109	受取配当金	1,172	関係会社株式評価損	1,165																																																
科目	金額 (百万円)																																																																								
売上高	5,094																																																																								
当期商品仕入高	1,834																																																																								
受取手数料	91																																																																								
受取利息	25																																																																								
受取配当金	95																																																																								
貸倒引当金繰入額	81																																																																								
投資損失引当金繰入額	80																																																																								
科目	金額 (百万円)																																																																								
売上高	4,109																																																																								
受取配当金	1,172																																																																								
関係会社株式評価損	1,165																																																																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">販売費</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>運賃、荷造包装費</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">一般管理費</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	販売費	給与手当	1,516	賞与	469	退職給付費用	112	福利厚生費	313	減価償却費	38	賃借料	229	手数料	346	広告宣伝費	357	運賃、荷造包装費	184	一般管理費	給与手当	809	賞与	197	退職給付費用	60	福利厚生費	173	減価償却費	204	賃借料	495	手数料	438	研究開発費	1,956	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">販売費</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">一般管理費</td> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	販売費	給与手当	1,558	賞与	391	退職給付費用	136	福利厚生費	314	減価償却費	95	賃借料	204	手数料	286	一般管理費	給与手当	1,046	賞与	197	退職給付費用	93	福利厚生費	227	減価償却費	305	賃借料	401	手数料	240	研究開発費	1,718
科目	金額 (百万円)																																																																								
販売費	給与手当	1,516																																																																							
	賞与	469																																																																							
	退職給付費用	112																																																																							
	福利厚生費	313																																																																							
	減価償却費	38																																																																							
	賃借料	229																																																																							
	手数料	346																																																																							
	広告宣伝費	357																																																																							
	運賃、荷造包装費	184																																																																							
	一般管理費	給与手当	809																																																																						
賞与		197																																																																							
退職給付費用		60																																																																							
福利厚生費		173																																																																							
減価償却費		204																																																																							
賃借料		495																																																																							
手数料		438																																																																							
研究開発費		1,956																																																																							
科目	金額 (百万円)																																																																								
販売費	給与手当	1,558																																																																							
	賞与	391																																																																							
	退職給付費用	136																																																																							
	福利厚生費	314																																																																							
	減価償却費	95																																																																							
	賃借料	204																																																																							
	手数料	286																																																																							
	一般管理費	給与手当	1,046																																																																						
		賞与	197																																																																						
		退職給付費用	93																																																																						
福利厚生費		227																																																																							
減価償却費		305																																																																							
賃借料		401																																																																							
手数料		240																																																																							
研究開発費		1,718																																																																							
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,956百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,718百万円</p>																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>6 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	車両運搬具	0	合計	0	<p>6 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	機械及び装置	0	合計	0												
科目	金額 (百万円)																								
車両運搬具	0																								
合計	0																								
科目	金額 (百万円)																								
機械及び装置	0																								
合計	0																								
<p>7</p>	<p>7 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	車両運搬具	0	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	0	合計	2														
科目	金額 (百万円)																								
車両運搬具	0																								
機械及び装置	1																								
工具、器具及び備品	0																								
合計	2																								
<p>8 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	6	構築物	0	機械及び装置	10	工具、器具及び備品	4	合計	21	<p>8 固定資産廃棄損の内訳は下記の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物	0	構築物	0	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	3	合計	10
科目	金額 (百万円)																								
建物	6																								
構築物	0																								
機械及び装置	10																								
工具、器具及び備品	4																								
合計	21																								
科目	金額 (百万円)																								
建物	0																								
構築物	0																								
機械及び装置	5																								
工具、器具及び備品	3																								
合計	10																								
<p>9</p>	<p>9 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県 蒜山</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>静岡県 掛川</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については時価が下落したため回収可能価額まで帳簿価額を減損しております。 なお、回収可能価額は相続税評価に基づいて合理的に算定した価額によっております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	岡山県 蒜山	遊休 資産	土地	7	静岡県 掛川	遊休 資産	土地	7	合計			14								
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
岡山県 蒜山	遊休 資産	土地	7																						
静岡県 掛川	遊休 資産	土地	7																						
合計			14																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,119	1,328	325	7,122

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得 1,328 千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 325千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,122	1	14	7,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使 14 千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
機械装置 及び運搬具	22	1	20		
工具器具 及び備品	251	117	134		
合計	273	118	154		
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				55百万円	
1年超				99百万円	
合計				154百万円	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					
当期の支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				87百万円	
減価償却費相当額				87百万円	
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料				未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内				345百万円	344百万円
1年超				1,202百万円	858百万円
合計				1,548百万円	1,202百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,216	696	519
計	1,216	696	519

(注) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	140	140	-
計	140	140	-

(注) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,676</td></tr> </table>	たな卸資産	131百万円	貸倒引当金	202	有形固定資産	53	投資有価証券	36	関係会社株式	50	未払費用	312	未払事業税	38	退職給付引当金	496	投資損失引当金	32	その他有価証券評価差額金	280	その他	87	繰延税金資産小計	1,723	評価性引当金	46	繰延税金資産合計	1,676	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> </table>	たな卸資産	126百万円	貸倒引当金	201	有形固定資産	59	投資有価証券	29	関係会社株式	556	未払費用	221	退職給付引当金	412	その他有価証券評価差額金	60	その他	121	繰延税金資産小計	1,789	評価性引当金	53	繰延税金資産合計	1,736
たな卸資産	131百万円																																																				
貸倒引当金	202																																																				
有形固定資産	53																																																				
投資有価証券	36																																																				
関係会社株式	50																																																				
未払費用	312																																																				
未払事業税	38																																																				
退職給付引当金	496																																																				
投資損失引当金	32																																																				
その他有価証券評価差額金	280																																																				
その他	87																																																				
繰延税金資産小計	1,723																																																				
評価性引当金	46																																																				
繰延税金資産合計	1,676																																																				
たな卸資産	126百万円																																																				
貸倒引当金	201																																																				
有形固定資産	59																																																				
投資有価証券	29																																																				
関係会社株式	556																																																				
未払費用	221																																																				
退職給付引当金	412																																																				
その他有価証券評価差額金	60																																																				
その他	121																																																				
繰延税金資産小計	1,789																																																				
評価性引当金	53																																																				
繰延税金資産合計	1,736																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	2.3	評価性引当金の増加	2.1	試験研究費の税額控除	5.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">76.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">55.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">44.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	76.1	住民税均等割	55.8	評価性引当金の増加	7.8	試験研究費の税額控除	44.2	外国税額控除	32.6	その他	7.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1														
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税均等割	2.3																																																				
評価性引当金の増加	2.1																																																				
試験研究費の税額控除	5.4																																																				
その他	0.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	76.1																																																				
住民税均等割	55.8																																																				
評価性引当金の増加	7.8																																																				
試験研究費の税額控除	44.2																																																				
外国税額控除	32.6																																																				
その他	7.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																																				

[前](#) [次](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	686円58銭	1株当たり純資産額	646円12銭
1株当たり当期純利益	41円72銭	1株当たり当期純利益	4円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円05銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	21,376	20,132
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,354	20,104
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	22	27
普通株式の発行済株式数(株)	38,224,485	38,224,485
普通株式の自己株式数(株)	7,122,139	7,108,544
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	31,102,346	31,115,941

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

科目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,317	126
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,317	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,578,504	31,113,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	286,862	637
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含まれなかった潜在株式の概要	勤務を条件とするストックオ プション1種類 (普通株式87,200株)	勤務を条件とするストックオ プション4種類 (普通株式1,476,900株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)高見沢サイバネティクス	450,000	135
(株)オプテックス	170,000	140
(株)エルモ社	300,000	82
オプテックスス・エフエー(株)	1,000	66
加賀電子(株)	41,400	33
(株)くらコーポレーション	192	26
(株)タイテック	77,860	16
日本認証(株)	190	9
ノーリツ鋼機(株)	9,000	6
(株)龍ヶ崎カントリー倶楽部	1	6
その他銘柄(7銘柄)	13,167	7
計	1,062,810	530

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,045	12	8	10,048	7,357	216	2,691
構築物	666	15	2	680	584	13	96
機械及び装置	5,291	116	233	5,174	4,427	171	746
船舶	50			50	48	0	1
車両運搬具	33	11	11	33	19	11	13
工具、器具及び備品	8,030	276	194	8,112	7,561	377	550
土地	4,099		14 (14)	4,084			4,084
リース資産		306	5	300	96	101	204
建設仮勘定	176	255	314	116			116
有形固定資産計	28,392	994	785	28,601	20,095	892	8,506
無形固定資産							
借地権	2			2			2
ソフトウェア	1,708	194		1,902	1,572	51	330
リース資産		64		64	20	20	43
その他	39			39	23	0	15
無形固定資産計	1,749	258		2,008	1,616	72	391
長期前払費用	31	5		36	27	3	9

(注) 1 主な増加の内容は次のとおりであります。

- 1 製品製造用設備 100百万円であります
- 2 製品製造用金型 111百万円、情報インフラ設備 23百万円、製品製造用設備 22百万円であります
- 3 製品製造用金型 170百万円、製品製造用設備 71百万円であります

2 主な減少の内容は次のとおりであります。

- 4 機械装置の廃棄 162百万円、機械装置の売却 70百万円であります
 - 5 器具及び治工具の廃棄 46百万円、製品製造用金型の廃棄 133百万円であります
- なお、当期減少額の欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	499	97	8	92	496
投資損失引当金	80		80		
役員退職慰労引当金	71		11		60

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、債権の回収に伴う戻入額、一般債権の貸倒実績率による洗い替え及び子会社に対する債権の個別評価による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	1,247
普通預金	389
定期預金	800
その他	1
預金計	2,438
計	2,442

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)明光商会	297
(株)朝日制御	64
(株)日鉄エレックス	33
サラヤ(株)	26
(株)アイエイアイ	17
その他	158
計	597

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	171
5月	265
6月	56
7月	55
8月	45
9月	3
計	597

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	315
IDEC CORPORATION	255
IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.	214
(株)明光商会	151
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.	149
その他	1,857
計	2,945

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,574	24,123	26,752	2,945	90.08	64.46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

内訳	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	計 (百万円)
制御機器製品	1,213	225	715	2,155
制御装置及びFAシステム製品	322	119	350	792
制御用周辺機器製品	430	21	59	511
防爆・防災関連機器製品	70	33	128	231
その他の製品	16	28	68	113
計	2,053	429	1,321	3,805

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
IDEC CORPORATION	733
台湾愛徳克股? 有限公司	305
アイデックコントロールズ(株)	170
IDEC IZUMI(H.K.)CO.,LTD.	74
IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.	65
(関連会社株式)	
(株)東研	140
その他	122
計	1,611

()負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)サインツ	32
(株)山崎	21
(株)日経広告	11
(株)昇栄	11
(株)ムラヤマ	9
その他	112
計	199

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	51
5月	45
6月	33
7月	63
8月	4
計	199

ロ 買掛金

相手先名	金額(百万円)
昭和興産(株)	67
台湾愛徳克股分有限公司	62
神港テクノス(株)	60
IDECパワーデバイス(株)	51
大西電気(株)	47
その他	1,383
計	1,671

ハ 預り金

相手先名	金額(百万円)
(株)サンセイテクノス	100
三光電業(株)	74
五十鈴電機(株)	62
(株)高木商会	61
新生電機(株)	57
その他	1,028
計	1,383

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	「当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第62期
(第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第62期
(第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第62期
(第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付
状況報告書 | | | 平成20年4月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第60期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成20年8月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第61期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年8月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第2号の2(新株予約権の付
与)に基づくもの | | 平成21年6月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている I D E C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I D E C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I D E C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月9日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月12日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 毅

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫 岩 康 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている I D E C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I D E C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。